提出書類確認表【コンサル】

令和9･10年度

※**定期申請業種です。**令和9･10年度入札参加資格審査申請書の提出をお願いします。
　2年ごとの申請となりますが、**準市内での登録を希望される場合は、毎年提出いただく書類(★がある書類)がありますので**ご注意ください。

番号	書類名		書類説明	毎年提出	申請者確認	西海市確認
1	提出書類確認表	この様式	提出書類の確認に使用すること。 (この「提出書類確認表」も提出が必要です)			
2	入札参加資格審査申請書	様式第2号				
3	申請工種一覧(希望順)	指定様式	申請希望順(5業種まで可)を付すこと。			
4	登録内容事項調書	様式第2号の2	申請書の申請工種と同一になること。			
5	登録証明書等	写し可	申請工種の中で、営業をする上で国･県等の許可が必要な工種の許可証や登録証の写し			
6	系列会社についての届出書	指定様式	系列会社の有無関係なく提出すること。			
7	登記簿謄本	写し可	法人事業者の場合は、履歴事項全部証明書を提出すること。 個人事業者の場合は、「身分又は身元に関する証明」を提出すること。			
8	財務諸表類	写し可	直前2箇年分を提出すること。 個人事業者の場合は、所得税申告書の写しを提出すること。		年度 年度	
9	営業経歴書	様式第2号の3	直前2箇年分を申請工種別に作成すること。 任意様式でも可(中央公契連統一様式可。)		年度 年度	
10	技術者名簿	様式第2号の4	本社申請の場合は本社の技術者を記入し、営業所等に委任する場合は本社及び営業所等の技術者を記入すること。 任意様式でも可(中央公契連統一様式可。)			
11	西海市内従業員名簿	様式第2号の5	西海市内に住民登録のある従業員がいる場合は、提出が必要。 ※　西海市内従業員がいない場合は不要	★		
12	雇用確認ができる書類	写し	西海市内従業員名簿の確認資料として、事業所別被保険者台帳照会(写)、標準報酬決定通知書(写)等いずれかを提出すること。	★		
13	国税 「法人税」及び「消費税及び地方消費税」に未納がない証明書	写し可	法人事業者は、様式「その3の3」 個人事業者は、様式「その3の2」 ※申請日現在証明書交付日が3ヶ月以内のもの			
14	西海市税の未納がない証明書	写し可	西海市に本社、支社又は営業所等ある場合のみ必要 ※申請日現在証明書交付日が3ヶ月以内のもの			
15	委任状	様式第2号の6	営業所等へ委任する場合に提出すること。			
16	使用印鑑届	様式第2号の7	入札、契約等で使用する印鑑を押印すること。			
17	受付票	様式第5号	受付を確認するための通知を希望する場合、添付が必要。(切手付ハガキが必要)			

注意事項　1)令和7･8年度申請より、「6 系列会社についての届出書」の提出が必要です。

様式第2号

西海市入札参加資格審査申請書(コンサル)

令和　　年　　月　　日

西海市長　様

令和9･10年度において、西海市で行われるコンサルタント業に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 申請者

本社	フリガナ 商号又は名称				
	代表者	役職		フリガナ 氏名	㊞
	住所	〒　　ー			
	電話番号		FAX番号		
	e－mail				

2. 営業所等に入札及び契約等を委任する場合は、以下を記入すること。

委任先	フリガナ 営業所等名称				
	受任者	役職		フリガナ 氏名	
	住所	〒　　ー			
	電話番号		FAX番号		
	e－mail				

3. 本申請に係る連絡先

フリガナ 担当者氏名		電話番号	
		e－mail	
代理人申請の場合は、会社名			

4. 職員数　総職員数　　人

内、西海市内在住の従業員数　　人

5. 営業年数　　年

5. 電子入札の対応　　対応可　　対応不可　　※どちらかに○印を記入してください。

6. 申請工種(希望順)　　別紙「申請工種一覧(希望順)」に希望順位を付し添付すること。

受付欄(西海市記入)

1. 業者番号

2. 受付番号

3. 受付印

入力	確認1	確認2

市内	準10	準市内	県内	準県内	県外

申請工種一覧（希望順）【コンサル】

令和9・10年度

希望順 1～5まで数字を記入	コード	工　種	登録を受けている事業	
			登録番号	登録年月日
	1	測量業務		
	2	建築関係建設ｺﾝｻﾙ		
	3	設備関係ｺﾝｻﾙ		
		土木関係建設ｺﾝｻﾙ		
	4	河川、砂防及び海岸・海洋		
	5	港湾及び空港		
	6	電力土木		
	7	道路		
	8	鉄道		
	9	上水道及び工業用水道		
	10	下水道		
	11	農業土木		
	12	森林土木		
	13	造園		
	14	都市計画及び地方計画		
	15	地質		
	16	土質及び基礎		
	17	鋼構造及びコンクリート		
	18	トンネル		
	19	施工計画、施工設備及び積算		
	20	建設環境		
	21	機械		
	22	水産土木		
	23	電気・電子		
	24	廃棄物		

希望順 1～5まで数字を記入	コード	工　種	登録を受けている事業	
			登録番号	登録年月日
	25	補償関係ｺﾝｻﾙ		
		土地調査		
		土地評価		
		物件		
		機械工作物		
		営業補償・特殊補償		
		事業損失		
		補償関連		
		総合補償		
	26	地質調査業務		
	27	計量証明		
	28	漏水調査		
	29	水質調査・検査		
	30	特殊建築物等調査		
	31	ｱｽﾍﾞｽﾄ類調査		
	32	ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類調査		
	33	土地家屋調査		
	34	不動産鑑定		
	35	計画策定業務		
	36	印刷物の企画・ﾃﾞｻﾞｲﾝ		
	37	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ・CD-ROM制作		
	38	土壌汚染状況調査		
	39	耐震診断業務		
	40	その他 （　　）		

※　希望できる業種は、5工種までとし希望する業種に希望順位を記入すること。
※　申請する業種が一覧にない場合は、「No.40その他」にその業務内容を記入すること。
※　「No.25 補償関係コンサル」を希望する場合は、希望順欄に希望順位を記入し、希望する業種（登録部門のみ）のコード欄に「○」印を付すこと。
※　法等に基づき登録がある場合は、登録を証明する書類（写し可）を添付すること。
※　任意の登録制度で登録が無い場合は、登録番号欄に「なし」と記載すること。
※　希望業種・希望順位を変更される場合は、中間年申請受付期間内に変更届出書をご提出ください。（市内業者を除き、年度途中での変更不可）

様式第2号の2

登録内容事項調書

1．登録内容（コンサルタント業）

コード	登録業務名 （申請工種名）	直前2年度分決算 （千円）	直前1年度分決算 （千円）	直前2か年の 年間平均実績高（千円）
合　　計				

2．有資格者数（延べ人数）

職　種	人数	職　種	人数	職　種		人数
一級建築士		林業普及指導員		技術士	総合技術監理部門	
二級建築士		司法書士			建設部門	
建築設備資格者		第一種電気主任技術者			農業部門	
建築積算資格者		電気通信主任技術者			林業部門	
1級土木施工管理技士		RCCM			水産部門	
2級土木施工管理技士		地質調査技士			上下水道部門	
測量士		補償業務管理士			衛生工学部門	
測量士補		公共用地経験者			電気・電子部門	
一般計量士		耐震診断士			機械部門	
環境計量士					情報工学部門	
2級造園施工管理技士					地質調査	
林業技士						

記載要領

1 「1.登録内容」は、申請工種一覧に記載する「工種」ごとに記載すること。

2 「2.有資格者数」に記載されていない有資格者があるときは、空白部分又は職種を書き換えて記載すること。

3 「1.登録内容」のコードは、申請工種一覧のコード番号を記載すること。

系列会社についての届出書

令和　年　月　日

西海市長　様

1. 貴社に関する事項

業者登録区分	□ 建設工事　□ 建設コンサル　□ 業務委託　□ 物品関係
所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
代表者	役職名：　　フリガナ 氏名：
系列会社の有無	□ 有（　　社）※自社を除く　　□ 無

※「有」の場合は、次の「2. 系列会社に関する事項」に記入してください。
※「無」の場合は、以下の記入は不要です。以下空欄で提出ください。
※ 系列会社に該当する会社が本市に「競争入札参加資格審査申請書」を提出していない、又は、提出しない場合は、この調書における「系列会社」の対象となりません。

2.系列会社に関する事項

【No.　　】

業者登録区分	□ 建設工事　□ 建設コンサル　□ 業務委託　□ 物品関係		
住　　所			
フリガナ			
商号又は名称			
代表者職・氏名	役職：　　フリガナ 氏名：		
資本関係	□ 有（□ 親会社　□ 子会社　□ 子会社同士）　　□ 無		
人的関係	□ 有　□ 無		
重複役員等 ※人的関係がある場合	フリガナ 氏　名	当社での役職名	系列会社での役職名

1. 本届出書は、提出日現在で作成すること。
2. 役職名には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む）を記入すること。
　※「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しないため記入不要。
3. 「系列会社」が2社以上ある場合は、本届出書と併せて別紙を提出すること。

【注意事項】

本届出書に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、指名停止措置の対象となったり、入札参加資格が取り消されることがありますので、西海市ホームページで公表している「系列会社の考え方について」を十分に確認した上で作成してください。また、届出内容に変更が生じた場合は、速やかに届け出てください。

（別紙）

【No.　　】			
業者登録区分	☐ 建設工事　☐ 建設コンサル　☐ 業務委託　☐ 物品関係		
住　　所			
フリガナ			
商号又は名称			
代表者職・氏名	役職：　　フリガナ 氏名：		
資本関係	☐ 有（☐ 親会社　☐ 子会社　☐ 子会社同士）　　☐ 無		
人的関係	☐ 有　☐ 無		
重複役員等 ※人的関係がある場合	フリガナ 氏　名	当社での役職名	系列会社での役職名

【No.　　】			
業者登録区分	☐ 建設工事　☐ 建設コンサル　☐ 業務委託　☐ 物品関係		
住　　所			
フリガナ			
商号又は名称			
代表者職・氏名	役職：　　フリガナ 氏名：		
資本関係	☐ 有（☐ 親会社　☐ 子会社　☐ 子会社同士）　　☐ 無		
人的関係	☐ 有　☐ 無		
重複役員等 ※人的関係がある場合	フリガナ 氏　名	当社での役職名	系列会社での役職名

様式第2号の3

営 業 経 歴 書

（工種の種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿＿＿年度分

注文者 （発注者）	元請又は 下請の別	営業名（業務名）	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の 額(千円)	着手年月 完成年月

合計	件	千円

記載要領

1　工種ごと、年度ごとに直前2年間の受注分（民間を含む）を作成すること。（記入項目が同様であれば、国又は県に提出した営業経歴書も可とする。）

2　請負代金の額は、消費税相当額を含み千円未満は切捨てとする。

3　実績が無い場合は、「実績無し」と記入（斜線も可）し、提出すること。

様式第2号の4

技 術 者 名 簿

氏 名	法令等による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		

記載要領

1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 技術者の異動等があった場合は、速やかに届けること。
3 「実務経験年月数」は、申請する会社以外での実務があれば加えることができる。
4 国又は県等に提出するものと同じ書式によることができる。

様式第2号の5

令和9・10年度

西 海 市 内 従 業 員 名 簿

会社(営業所等)名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1 西海市内の従業員

(西海市に住民登録のある常勤の従業員。代表者を除き、常勤の役員を含む)

番号	氏　名	住　所(住民票記載住所)	勤務年月日	勤務期間	備　考
1				年　箇月	
2				年　箇月	
3				年　箇月	
4				年　箇月	
5				年　箇月	
6				年　箇月	
7				年　箇月	
8				年　箇月	
9				年　箇月	
10				年　箇月	

2 その他常時雇用の従業員

(西海市内に常勤する従業員(市外通勤者など。上記「1 西海市内の従業員」に該当しない者))

番号	氏　名	住所(市区町村名まで)	勤務年月日	勤務期間	備　考
1				年　箇月	
2				年　箇月	
3				年　箇月	
4				年　箇月	
5				年　箇月	
6				年　箇月	
7				年　箇月	

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2 ここでいう「従業員」とは、原則として事業所が加入する健康保険の対象となっている従業員のことをいう。(上記名簿に記載した従業員は、確認資料として事業所別被保険者台帳照会の写し、標準報酬決定通知書の写し等いずれかを添付すること。)

※　後期高齢者医療制度に加入している方で、事業所(法人等)の健康保険証での確認がとれないときは、別途、他の方法(住民税特別徴収税額決定通知書など)により勤務状況を確認させていただく場合があります。

※　従業員4人以下で適用事業所として健康保険に加入していない場合(個人事業主など)は、「雇用確認資料」の写し(コピー)の提出は不要です。ただし、別途、他の方法により勤務状況を確認させていただく場合があります。

3　記入欄が不足する場合は、番号を挿入し記載すること。また、この様式の記載内容を満たせばこの様式によらなくても可とする。

4　再雇用の場合は、勤務年月日欄に当初の勤務日、退職日、再雇用日を記載し、勤務期間の欄に通算する期間を月数未満を切捨て記載すること。

5　従業員等の異動等があった場合は、速やかに届けることとし、その旨を備考欄に記載すること。

6　「1.西海市内の従業員」がいない場合は、この様式の提出は不要。

様式第2号の6

委 任 状

令和　　年　　月　　日

西海市長　様

住所　　：

商号又は名称　：

代表者
役職・氏名　　：　　㊞

下記の者を代理人と定め、以下の権限を委任します。

記

1. 代理人

郵便番号　　：

住所　　：

商号・委任先　：

役職・氏名　　：

2. 委任事項

1) 入札及び見積に関する件
2) 入札保証金及び契約保証金の納入及び還付、請求受領に関する件
3) 契約締結及び契約変更並びに契約の解除等に関する件
4) 保証及び紛争処理に関する件
5) 既成部分検査願及び完成届に関する件
6) 代金(前払金を含む)請求及び受領に関する件
7) 復代理人選任に関する件
8) 共同企業体結成等に関する件

3. 委任期間

令和 9 年 4 月 1 日 から
令和 11 年 3 月 31 日 まで

記載要領

1 提出年月日は、申請日とする。
2 代理人の押印は、不要。
3 委任事項の項目で委任しないものは、消線(1本線)で削除すること。
4 委任事項に追加項目があるときは、9)以降を追加すること。
5 委任期間は、令和11年3月31日を超えられない。

様式第2号の7

使 用 印 鑑 届

令和　　年　　月　　日

西海市長　様

住所　　：

商号又は名称　：

代表者
役職・氏名　　：　　㊞

下記の印鑑は、入札・見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のときに使用します。

記

使 用 印 鑑

記載要領

1　印鑑は、鮮明に押印すること。

2　契約締結等の権限を委任した場合は、使用印鑑の枠内には、委任を受けた者の印鑑を押印すること。

様式第5号

返送用ハガキ（裏面）

受　付　票

令和9・10年度　西海市入札参加資格審査申請書

番号	申請業種	受付番号
1.	建設工事	
2.	コンサル	
3.	業務委託(令和9年度のみ)	
4.	物品関係（令和9年度のみ）	

↑（該当番号に〇をすること。）

受付印

※　受付を確認するための通知を希望する場合、申請書に受付票（ハガキ）の添付が必要。

※　「受付番号」は、西海市で、記載しますので、何も記載しないでください。

※　ハガキ表面に切手、申請者の住所・氏名等を記入し、裏面に上記の受付票の内容を記載（又は貼付）した上で申請書類に同封すること（同封されていない場合は通知しません）。

※　業務委託、物品関係は令和9年度のみの申請となります。

切手（郵便料金）については、料金不足とならないように、ご注意ください。
通常ハガキ（85円）、定形郵便物の封筒（50g以内：110円）など